

令和

2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	施設型給付・地域型保育給付事業	会計名称 予算科目	一般会計 3 款 2 項 4 目	事業番号	1760	担当課 所属長名	子育て支援課 太森真喜恵
事業評価の有無	■ 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	山本定伸
法令根拠等	児童福祉法、学校教育法、認定こども園法					実施期間 【開始】	令和／平成 27 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	施設型給付事業：保育所・幼稚園・認定こども園 地域型保育事業：小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育	事業の目的	教育・保育の実施に係る費用を給付することにより、適正な教育・保育運営を図る。				
事業の内容 (整備内容)	特定教育・保育施設を利用する児童について、国の公定価格に基づき、教育・保育運営の費用を施設に給付する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業規模を精査し、予算の適切な確保に努める。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直 接 事 業 費	504,575	782,198	△ 5,689	0	0	759,011	施設型・地域型給付施設	箇所	28	25	21	24	
国 庫 支 出 金	224,201	364,624	△ 3,372	0	0	353,915							
県 支 出 金	122,638	192,431	△ 2,563	0	0	181,740							
地 方 債	0	0	0	0	0	0							
そ の 他	18,434	19,033	0	0	0	107,116							
一 般 財 源	139,302	206,110	246	0	0	116,240							
職員の人工（にんく）数	0.35	0.70				0.70			0				
1人工当たりの入件費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+入件費	507,372	787,666				764,479							
主な実施主体	委託	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	委託料 219,721,190円 負担金 513,554,687円										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)				3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計				
成 果 指 標	指 標	施設型給付及び地域型保育給付事業の対象施設数			単位 箇所	区分年度	前 年 度	2 年 度	3 年 度	目標	毎 年 度		
		子ども・子育て支援新制度では、市町村の確認を受けた施設・事業に対して、財政支援（施設型給付及び地域型保育給付）を保障している。給付については、保護者への個人給付を基礎とし、確実に教育・保育に要する費用に充てるため、保護者に直接給付せずに市から利用施設などへ直接支払う仕組み（法定代理受領）となっていることから、対象施設数を成果指標とする。			→	目 標	25	25	25	25	25		
						実 績	28	24					
		指標で表せない効果											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		幼児教育・保育の無償化による入所児童の増加や民営化により、事業費が増加傾向にある。									
事務事業の評価	事務事業の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	事業費は増加傾向にあるものの、民営化による市の運営費の節減により、継続的な保育提供の確保が図ることができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	今後も事業費の増加が予想されることから、適切な給付費算定に努める必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				施設型給付及び地域型給付事業は、国の制度に基づくものであり、今後も事業を継続していく必要がある。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
評価	評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	幼児教育及び保育の無償化の影響などにより、今後も事業費が増大していくものと考えられる。高まる保育ニーズに対応するため、私立施設長会にて情報共有を行い、連携を強化していくことが必要である。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 幼児教育・保育の無償化の影響等を踏まえ本事業の必要性は高いが、各施設間の連携不足が伺えるため私立幼保連携協議会を設置した。しかしながら、長期化するコロナ禍の影響を踏まえ開催されていないこと等から、今後連携手法等を検討し、更なる子育て支援策の充実に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経最終者 判会 断議	事業の方向性 <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>さらに重点化する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>現状のまま継続する。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>見直しの上、継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	コメント欄
<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。											
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。											
<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。											
<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。											
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。											